本家継承者の住宅 に係る提案基準チェックリスト

項目	摘 要	適否	添付図書	提出 指示	提出 確認
除外区域	○次の区域等に位置しないこと ①災害危険区域 ②地すべり防止区域 ③急傾斜地崩壊危険区域 ④土砂災害警戒区域 (土砂災害特別警戒区域) ⑤浸水被害防止区域 ⑥浸水想定区域 ⑦農用地区域 ⑧甲種農地/第一種農地等 ⑨自然公園法の特別地域 ⑩緑地環境保全地域 ⑪保安林/保安 林予定森林/保安施設地区 ⑫その他市長が認める土地の区域 ○除外区域から除く区域:許可基準第3条第2項のいずれかに 該当①()②()③()		◎位置図◎許可基準第3条第2項に適合することが確認できる図書		
本家者の 適格性	①本家者の住居の位置 ・市街化調整区域内		◎本家者の住居の位置図(縮尺1/2,500)		
	②線引き前からの居住 ・線引き時の本家者: 焼柄: 昭和・平成 年 月 日から居住 ・現在の本家者: 焼柄: 昭和・平成 年 月 日から居住		◎本家世帯全員の住民票		
申請地の妥当性	④次のいずれかに該当 (1) 本家者が線引き前所有・線引き時期: 年 月 日 申		◎申請地の土地登記簿謄本◎位置図・本家及び申請地の位置		
	⑤申請者勤務地との合理的な位置関係 (本市又は隣接市町以外の土地に居住している場合)		○申請者世帯全員の就業証明等 (勤務先を証するもの、理由書へ記載)		
	⑥原則165㎡以上、④(2)で隣接地を含む場合は計500㎡以下 ・165㎡≦㎡ ・④(2)で隣接地含む、165㎡≦㎡≦500㎡ ※敷地分割する本家の敷地についても165㎡以上		◎敷地求積図		
申請者の 適格性	⑦本家者が居住している住宅を継承することが確実である者・申請者: ・続柄 :		◎戸籍謄本 (本家者と申請者の続柄を証するもの)◎承継申立書○その他の事実を証するもの	ļ 	
	⑧過去に同様の申請がない				
予定建築 物の妥当 性	⑨自己用住宅としてふさわしい規模等 ・建ペい率 : % ・最高の高さ: m		◎各階平面図(各面積の記入)◎立面図(高さの記入)		
	⑨-2兼用住宅の場合(許可基準第19条に適合)		◎事業計画書		
新規住宅の必要性	① 新規住宅を必要とする合理的理由 本家者世帯及び申請者世帯が、住宅の建築に適当な市街 化区域の土地又は住宅としての利用に適当な建築物を有 していないこと		 ◎理由書 ◎申請者世帯全員の住民票 (続柄が確認できるもの) ◎申請者世帯全員の固定資産評価証明 ◎本家世帯全員の固定資産評価証明 ○借家証明(賃貸借契約書でも可) ◎申請者世帯・本家者等世帯の保有地等の位置図(建物含む) ○その他必要とする理由等を証するもの 		